

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,716人 7,081人 -5.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
				面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	174.90 km ² 38人	25.3.31	7,066人	7,021人	区 分	22年国調	17年国調	43	4281	地方交付税種地	2-1
				増 減 率	増 減 率	-0.6%	24.3.31	7,112人	7,112人	第1次	811 25.2	937 26.7	熊 本 県	高 森 町		
歳入の状況 (単位千円・%)										第2次	626 19.5	663 18.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第3次	1,777 55.3	1,907 54.4	歳 入 総 額	4,318,460	4,469,562
地 方 税	565,916	13.1	565,916	20.5							歳 出 総 額	4,146,406	4,381,446	歳 入 歳 出 差 引	172,054	88,116
地 方 譲 与 税	72,664	1.7	72,664	2.6							指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	21,602	-
利 子 割 交 付 金	933	0.0	933	0.0							普 通 税	553,961	97.9	実 質 収 支	150,452	88,116
配 当 割 交 付 金	636	0.0	636	0.0							法 定 普 通 税	553,961	97.9	単 年 度 収 支	62,336	-14,834
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	161	0.0	161	0.0							市 町 村 民 税	195,620	34.6	積 立 金	22,000	350,871
地 方 消 費 税 交 付 金	60,362	1.4	60,362	2.2							個 人 均 等 割	8,172	1.4	繰 上 償 還 金	1,260	-
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,396	0.1	3,396	0.1							所 得 割	159,993	28.3	積 立 金 取 崩 し 額	-	44,000
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-							法 人 均 等 割	15,249	2.7	実 質 単 年 度 収 支	85,596	292,037
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,814	0.4	15,814	0.6							法 人 税 割	12,206	2.2			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-							固 定 資 産 税	290,062	51.3			
地 方 特 例 交 付 金	817	0.0	817	0.0							う ち 純 固 定 資 産 税	288,326	50.9			
地 方 交 付 税	2,267,839	52.5	2,033,969	73.7							軽 自 動 車 税	18,556	3.3			
普 通 交 付 税	2,033,969	47.1	2,033,969	73.7							市 町 村 た ば こ 税	49,723	8.8			
特 別 交 付 税	233,870	5.4	-	-							鉦 産 税	-	-			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-							特 別 土 地 保 有 税	-	-			
(一 般 財 源 計)	2,988,538	69.2	2,754,668	99.8							法 定 外 普 通 税	-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,035	0.0	1,035	0.0							目 的 税	11,955	2.1			
分 担 金 ・ 負 担 金	42,184	1.0	-	-							法 定 目 的 税	11,955	2.1			
使 用 料	114,061	2.6	-	-							入 湯 税	11,955	2.1			
手 数 料	4,526	0.1	-	-							事 業 所 税	-	-			
国 庫 支 出 金	347,571	8.0	-	-							都 市 計 画 税	-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-							水 利 地 益 税 等	-	-			
都 道 府 県 支 出 金	375,184	8.7	-	-							法 定 外 目 的 税	-	-			
財 産 収 入 金	19,317	0.4	4,984	0.2							旧 法 に よ る 税	-	-			
寄 附 金	325	0.0	-	-							合 計	565,916	100.0			
繰 上 金	34,793	0.8	-	-												
繰 越 金	88,116	2.0	-	-												
諸 収 入 金	45,429	1.1	196	0.0												
地 方 債	257,381	6.0	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	163,981	3.8	-	-												
歳 入 合 計	4,318,460	100.0	2,760,883	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人 件 費	814,167	19.6	793,644	767,598	26.2	議 会 費	75,462	1.8	-	75,462	標準財政収入額	534,489	540,510			
うち職員給	473,287	11.4	469,270	-	-	総 務 費	633,062	15.3	60,279	579,408	標準財政需要額	2,573,469	2,592,582			
扶 助 費	446,229	10.8	139,336	132,360	4.5	民 生 費	997,977	24.1	619	605,780	標準税収入額等	674,032	676,522			
公 債 費	641,699	15.5	606,338	605,078	20.7	衛 生 費	295,403	7.1	13,860	276,187	標準財政規模	2,871,982	2,905,280			
内 元 利 子 金	579,766	14.0	544,405	543,145	18.6	労 働 費	5,857	0.1	-	88	財政力指数	0.21	0.22			
元 利 子 金	61,893	1.5	61,893	61,893	2.1	農 林 水 産 業 費	254,880	6.1	31,540	131,827	実質収支比率(%)	5.2	3.0			
一 時 借 入 金 利 子	40	0.0	40	40	0.0	商 工 費	125,963	3.0	3,330	76,326	公債費負担比率(%)	18.3	19.6			
(義 務 的 経 費 計)	1,902,095	45.9	1,539,318	1,505,036	51.5	土 木 費	250,859	6.1	179,713	93,182	健全化判断比率	-	-			
物 件 費	512,771	12.4	364,401	222,211	7.6	消 防 費	151,899	3.7	14,000	151,813	実質公債費比率(%)	11.7	13.1			
維 持 補 修 費	51,433	1.2	35,040	-	-	教 育 費	329,830	8.0	41,417	321,193	将来負担比率(%)	-	-			
補 助 費 等	533,394	12.9	459,123	367,012	12.5	災 害 復 旧 費	383,515	9.2	-	215,619	積立金	1,239,069	1,217,069			
うち一部事務組合負担金	305,186	7.4	305,186	275,569	9.4	公 債 費	641,699	15.5	-	606,338	現在高	10,112	10,102			
繰 上 金	387,881	9.4	333,072	332,803	11.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	1,207,872	1,223,023			
積 立 金	27,859	0.7	25,012	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,312,088	4,634,473			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,700	0.1	-	-	-	歳 出 合 計	4,146,406	100.0	344,758	3,133,223	(債務負担行為額)	94,425	91,653			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	387,881	9.3	-	65,757	物件等購入	-	-			
投 資 的 経 費	728,273	17.6	377,257	2,427,062千円	-	合 計	387,881	9.3	-	65,757	保証・補償	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	簡 易 水 道	45,101	1.2	-	43,405	その他	50,136	103,212			
普 通 建 設 事 業 費	344,758	8.3	161,638	83.0%	87.9%	上 水 道	-	-	-	1,370	実質的なもの	296,948	337,478			
うち補助	199,101	4.8	17,987	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	-	2,628	収益事業収入	-	-			
うち単独	140,782	3.4	138,776	歳入一般財源等	-	交 通	-	-	-	74	土地開発基金現在高	-	-			
災 害 復 旧 事 業 費	383,515	9.2	215,619	3,305,277千円	-	国 民 健 康 保 険	79,886	1.9	-	124	(徴収率%)	96.4	91.7			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	そ の 他	262,894	7.8	-	274	合計	97.7	93.5			
歳 出 合 計	4,146,406	100.0	3,133,223	-	-						市 町 村 民 税	97.6	94.0			
											純 固 定 資 産 税	94.5	89.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。